

(決算短信補足説明資料)



2021年3月期 連結決算概要

前期比、“**減収減益決算**”となった。

■ 主な要因

- ・ 受注高は、410億円と**前期比170億円の減少**となった。
前期に受注した北陸新幹線延伸工事など大型プロジェクト工事の反動減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による発注時期の延期等で減少となった。
- ・ 売上高は、552億円と**前期比63億円の減少**となった。
当期の工事の進捗に対する新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり、前期からの繰越工事をはじめ施工は順調に推移したが、過去最高の売上高であった前期と比較して減少となった。
- ・ 営業利益は、42億円と**前期比3億円の減少**となった。
売上高の減少により営業利益は減少となったものの、前期に原価率の高い大型プロジェクト工事が完成引渡しとなったことで全体の利益率が改善、加えて更なるコストダウンにも取り組んだ結果、概ね前期水準を維持した。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は、32億円と**前期比3億円の減少**となった。

連結損益計算書



(億円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比	公表値※	公表比
受注高	581	410	▲170	-	-
売上高	615	552	▲63	540	+12
営業利益	45 7.4%	42 7.6%	▲3	39	+2
経常利益	51 8.4%	47 8.6%	▲3	42	+4
親会社株主に帰属する当期純利益	36 5.9%	32 5.9%	▲3	29	+3

※ 公表値は、決算短信で公表している通期の予想値となります。

※ 記載されている割合は、利益率を表しております。

※ 前期比含め各数値は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率は単位未満を四捨五入しております。(以降同様)

セグメント別 売上高・利益

(億円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比
売上高 ※1	615	552	▲63
電気設備工事業	577	517	▲59
兼業事業	34	30	▲3
不動産賃貸事業	4	3	▲0
セグメント利益	75	71	▲4
電気設備工事業	70	67	▲2
兼業事業	3	2	▲0
不動産賃貸事業	2	1	▲0
調整額 ※2	▲29	▲29	+0
連結営業利益	45	42	▲3

※1 セグメント別売上高は、外部顧客に対するものであります。

※2 「調整額」には、報告セグメントに帰属しない本社費用等が含まれます。

連結貸借対照表

(単位：億円)

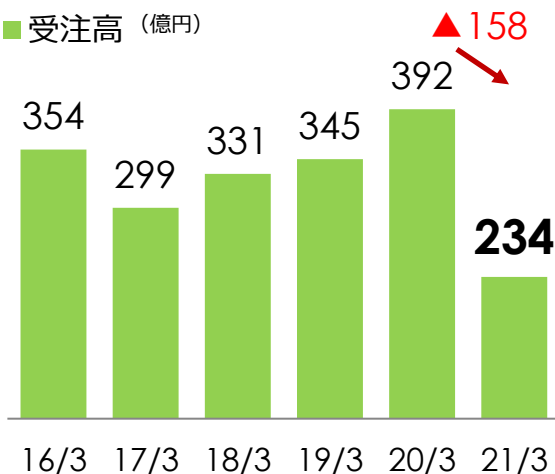
	2020年3月期	2021年3月期	増減
流動資産	450	444	▲6
固定資産	346	361	+15
資産合計	797	806	+9
流動負債	211	190	▲20
固定負債	66	68	+2
負債合計	278	259	▲18
純資産合計	518	546	+27
負債純資産合計	797	806	+9
自己資本比率	65.1%	67.8%	+2.7P

■ 主な要因（対前期比）

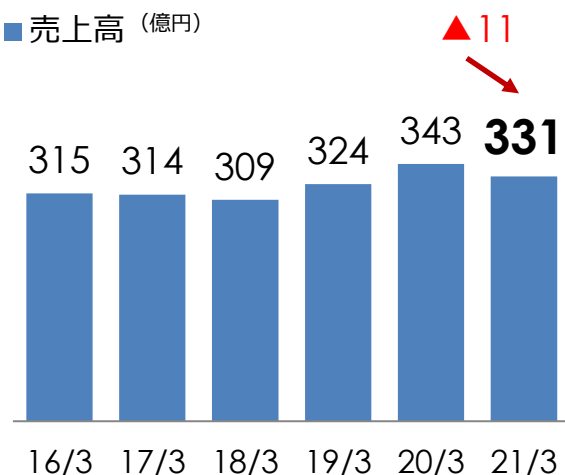
- ・流動資産は、現金預金および完成工事未収入金の減少等により前期比6億円の減少。
- ・固定資産は、主に大阪ビルのリニューアル、秋田支社の建物取得に伴う有形固定資産の増加により前期比15億円の増加。
- ・純資産は、有価証券評価差額金および利益剰余金の増加により前期比27億円の増加。
- ・自己資本比率は、67.8%と前期比2.7Pの上昇。

※自己資本比率 = (純資産-非支配株主持分) / 総資産

■ 受注高 (億円)



■ 売上高 (億円)



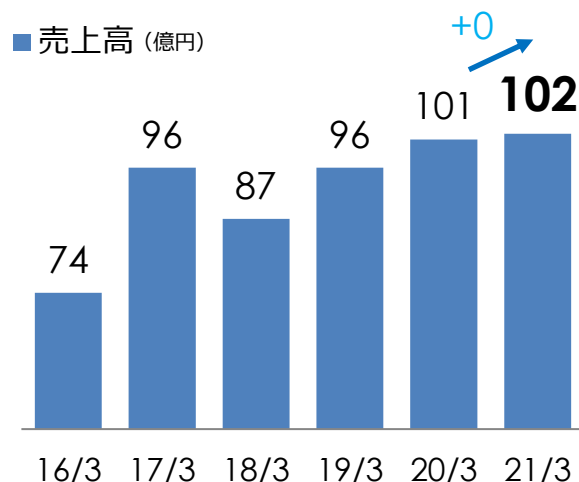
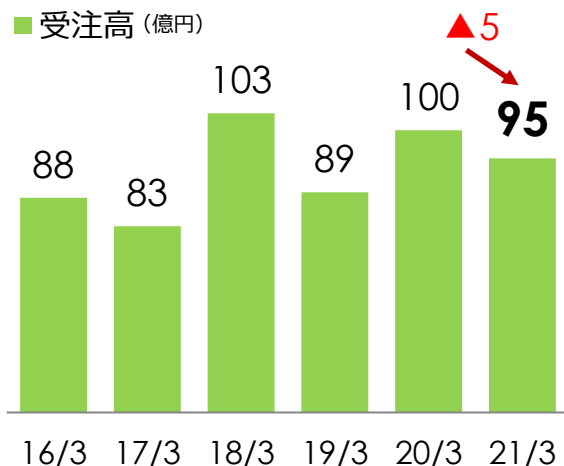
主なポイント

- 受注高は、234億円と前期比158億円の減少。
 ➔ 前期に受注した北陸新幹線延伸工事など大型プロジェクト工事の反動減に加え、コロナ影響による発注時期の延期等で減少した。
- 売上高は、331億円と前期比11億円の減少。
 ➔ 九州新幹線や北陸新幹線延伸工事のほか、渋谷駅改良工事など首都圏及び東北地区の各大型工事が完成、進捗し、平年水準を維持した。

主な施工実績

※進行基準工事継続分含む。

- ・ 北陸新幹線電車線路設備／信号設備／通信設備等新設
- ・ 九州新幹線新諫早変電所新設
- ・ 横須賀線戸塚・大船間電車線路修繕
- ・ 東北本線郡山駅信号設備改良他
- ・ 尾久駅（構内）連動取替信号設備改良他
- ・ 渋谷駅電力設備改良他
- ・ 北上線列車無線基地局新設他



主なポイント

- 受注高は、95億円と前期比5億円の減少。
 ➡ 高速道路各社の標識補修及び補強工事をはじめ、都道府県警察の交通信号機工事など受注は堅調に推移した。
- 売上高は、102億円と前期比0.6億円の増加。
 ➡ 首都高速道路の標識補修工事、東海北陸道のインターチェンジ新設に伴う標識新設、全国の交通信号機工事が順調に完成、進捗した。

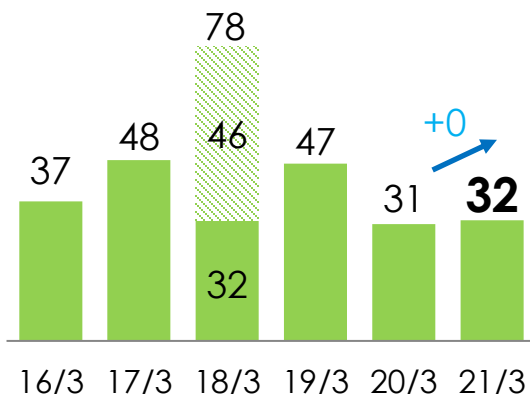
主な施工実績

※進行基準工事継続分含む。

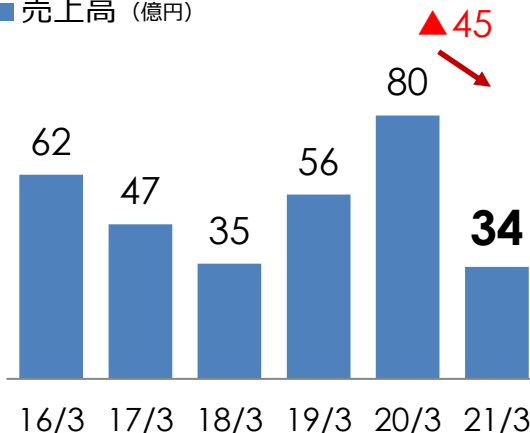
- ・ 首都高速道路標識補修工事
- ・ 高速横浜環状北西線他標識新設工事
- ・ 東海北陸自動車道インターチェンジ標識新設工事
- ・ 警視庁管内交通信号機移設、改良工事
- ・ 愛知県警管内交通信号機移設、改良工事
- ・ パーキングメーター等更新工事

■ 受注高 (億円)

※18/3期は1件名で46億円の受注となる大型プロジェクト工事を含む



■ 売上高 (億円)



主なポイント

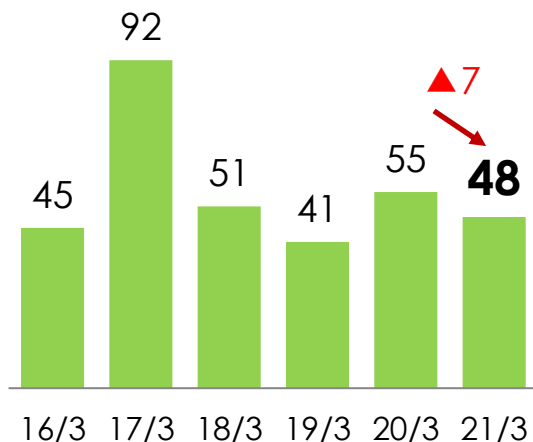
- 受注高は、32億円と前期比0.6億円の増加。
 →官公庁や商業施設等の受注獲得に尽力し、前期水準を維持した。
- 売上高は、34億円と前期比45億円の減少。
 →前期に大型プロジェクト工事が完成したことにより反動減となったが、駅ビルや商業施設、教育施設の電気設備工事など各大型工事が順調に完成、進捗した。

主な施工実績

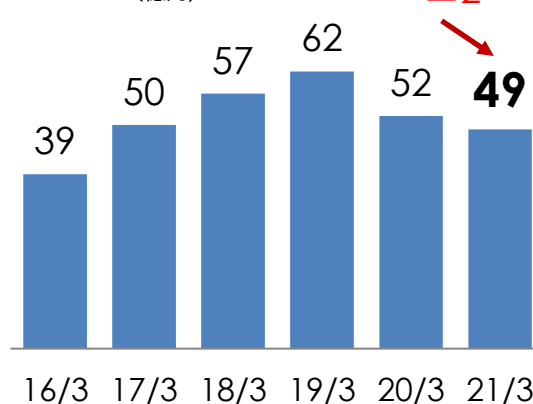
※進行基準工事継続分含む。

- ・高崎駅ビル受変電設備更新工事
- ・中野区小学校校舎新築電気工事
- ・横浜駅西口開発ビル（仮称）新築電気設備工事
- ・広島貯金事務センター改修電気設備工事
- ・都庁第二本庁舎電気設備改修工事

■ 受注高 (億円)



■ 売上高 (億円)



主なポイント

- 受注高は、48億円と前期比7億円の減少。
 ➡各電力会社からの送電線建替や電線張替工事など複数の受注を確保した。

- 売上高は、49億円と前期比2億円の減少。
 ➡引き続き地域間連系線工事、各地区における大型送電線建設・改修工事が順調に完成、進捗した。

主な施工実績

※進行基準工事継続分含む。

- ・ 下関連絡線新設および下関火力山口線除却工事
- ・ 飛騨信濃直流幹線新設工事
- ・ 清水南線鉄塔建替並びに除却工事
- ・ 御岳線鉄塔建替並びに除却工事
- ・ 阿賀野市太陽光支線ほか新設工事
- ・ 長岡線増強工事

■ 福島県沖地震に伴う東北新幹線復旧工事

2021年2月13日に発生した福島県沖地震により、東北新幹線の一部区間で電柱の折損、傾斜等、運行設備に大きな被害が発生しました。当社も復旧要請を受け、現場調査、施工方法検討、材料準備、要員手配を進め、余震や二次災害に留意しながら作業にあたり、2月24日始発より全線運転再開となりました。



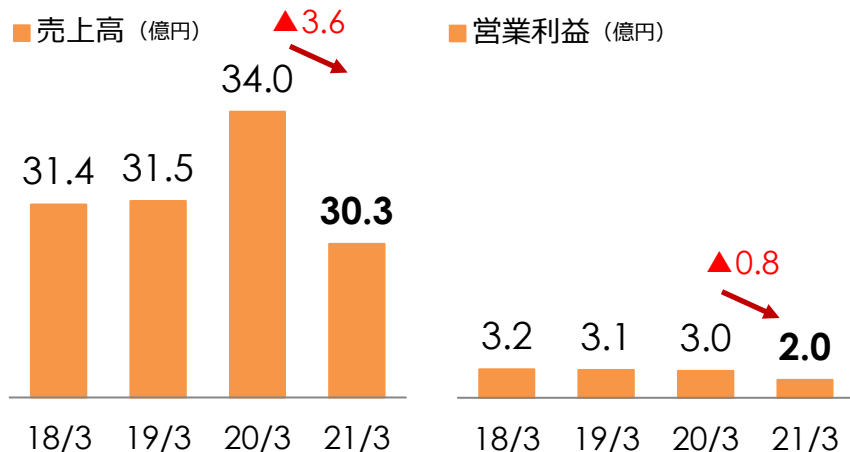
~~~~~

## ■ 東海北陸自動車道 一宮稲沢北インターチェンジ開通工事

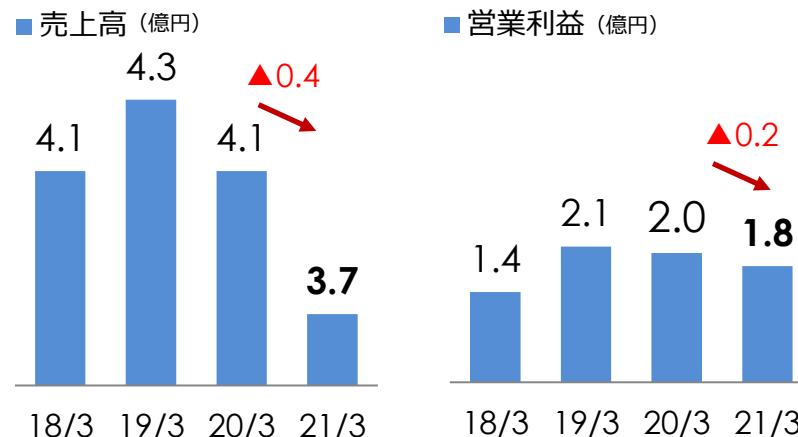
2021年3月28日、東海北陸自動車道の一宮稲沢北インターチェンジが開通いたしました。このたびの開通により、周辺の工業地帯や産業拠点へのアクセスが向上し、地域・経済交流の活性化や、周辺道路の渋滞緩和が期待されております。当社では「料金所や高速道路上の交通情報板・道路照明施設設置」のほか、周辺道路の「交通信号機移設」を施工いたしました。



## 兼業事業



## 不動産賃貸事業



### <兼業事業の内容>

- 交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造、販売業務
- 建物・関連設備の保守管理業務、機械装置・仮設材関係の保守管理業務



大崎ブライトタワー  
(区分所有)



NR大阪中津ビル  
(テナント)

# 2022年3月期 連結業績予想

# 連結業績予想サマリー



## 2022年3月期決算 **“売上高は前期比同水準、利益は減益”**を見込む

### ■ 業績予想要旨

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい受注環境が続く。
- ・ 当社グループは、公共性が高い社会インフラ整備工事が主体であることから、安全性や安定性に資する工事、設備の老朽化に伴う維持・更新工事など一定の受注を見込む。
- ・ 売上高は上記工事に加え、北陸新幹線延伸工事をはじめとした複数年度に及ぶ大型プロジェクト工事の進捗・完成により、前期比同水準を見込む。
- ・ 利益率は景気の低迷を受け、工事の受注条件が厳しさを増してきており、ここ数年と比較して低下するものと想定。営業利益は前期比9億円の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8億円の減少を見込む。

# 連結業績予想

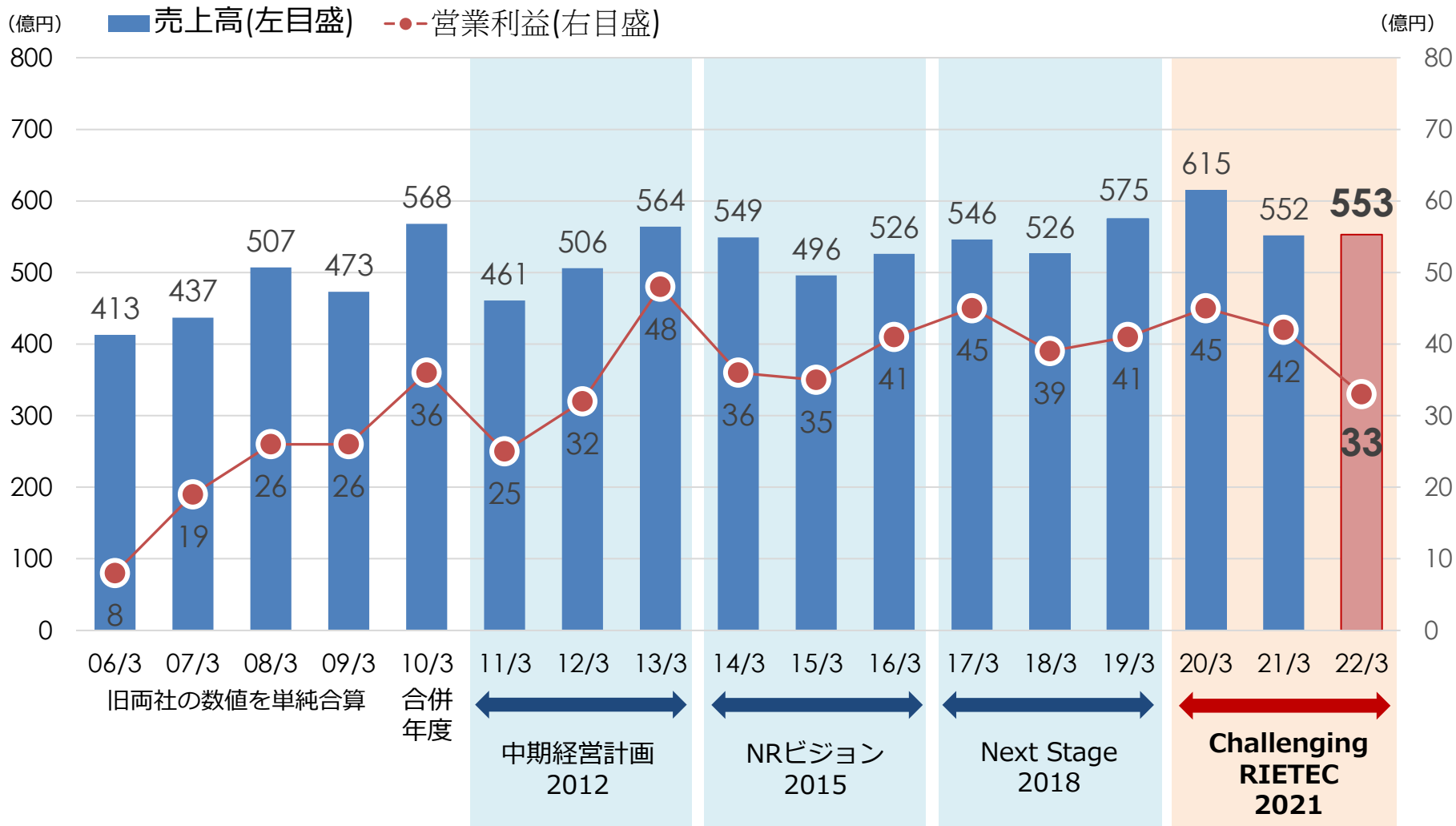
(単位：億円)

|                     | 2021年3月期<br>(実績) |      | 2022年3月期<br>(予想) |      | 前期比 |
|---------------------|------------------|------|------------------|------|-----|
| 売上高                 | 552              |      | 553              |      | +1  |
| 営業利益                | 42               | 7.6% | 33               | 6.0% | ▲9  |
| 経常利益                | 47               | 8.6% | 34               | 6.3% | ▲12 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 32               | 5.9% | 24               | 4.4% | ▲8  |

※ 記載されている割合は、利益率を表しております。

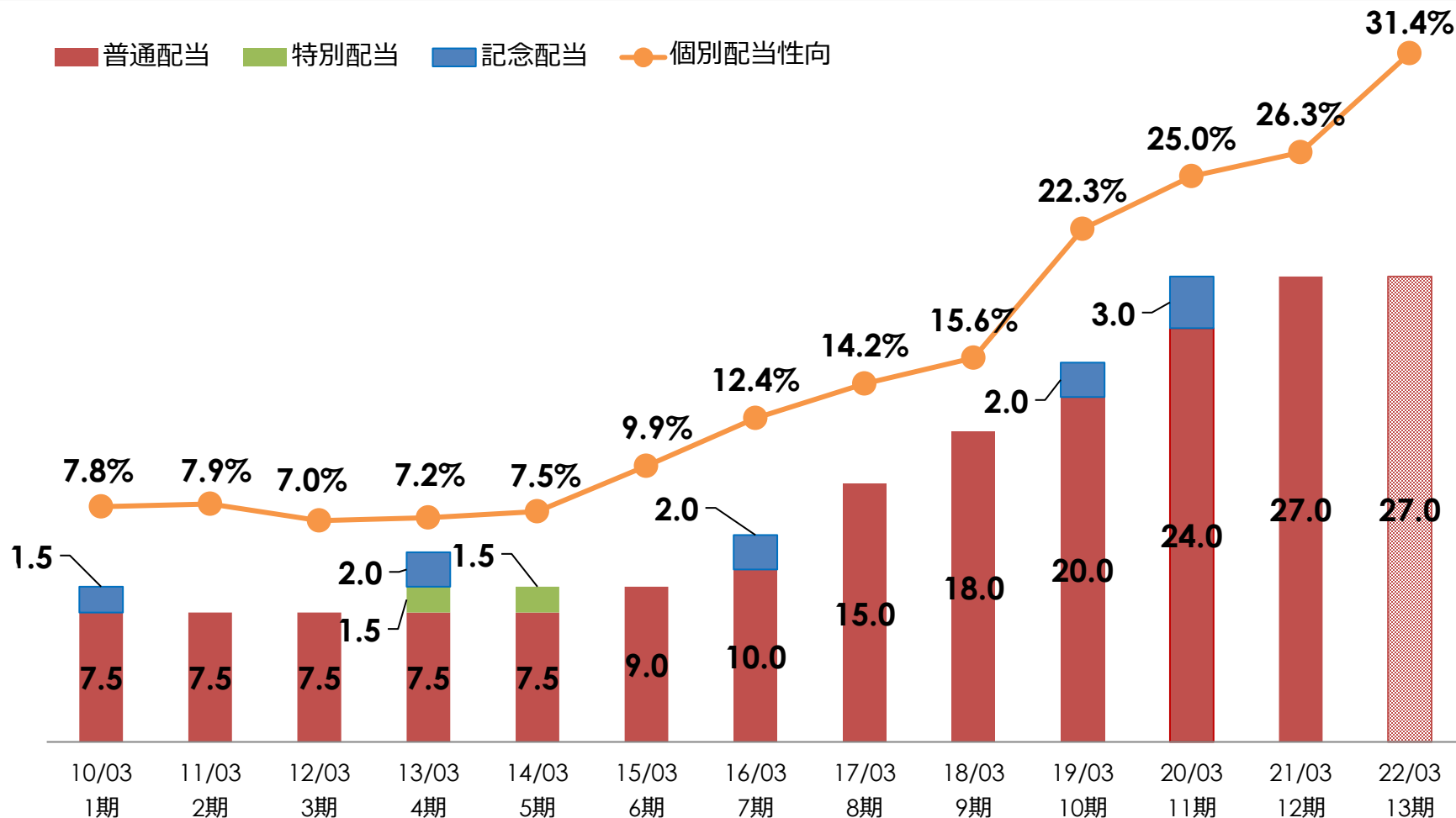
※ 前期比含め各数値は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率は単位未満を四捨五入しております。

# 売上高及び営業利益の推移（連結）



# 配当方針及び配当状況の推移

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、経営体制の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、配当性向にも配慮しながら安定的な配当を継続していくことを基本方針といたしております。こうした方針のもと、経営基盤と収益力の伸長に努め、個別配当性向30%を目指してまいります。





本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、日本リーテックグループが現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、異なる結果となった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

(お問い合わせ先)

日本リーテック株式会社  
経営企画部 広報・IRグループ

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-6  
T E L : 03-6880-2714  
F A X : 03-6880-2750  
H P : <https://www.j-rietec.co.jp/>